

議会運営委員会

平成25年5月9日から5月11日の3日間、三重県議会の「議会基本条例について」及び、「議会の会議について」並びに三重県鳥羽市の意見交換会について、議会におけるIT化の取り組みについて、先進地行政視察を実施いたしましたので、ご報告申し上げます。

まず三重県議会の議会基本条例制定に至る経緯についてであります。議会は二元代表のうちの一方の代表として、地方自治法のもと、議事機関として地方公共団体の意思を決定し、又知事等執行機関の執行について適正になされているか、絶えず監視、政策決定、並びに政策提言を行うものである。議会では県民の負託に全力でこたえていくため、これまで進めてきた様々な「議会改革」の取り組みを後戻りさせることなく、引き続き議会改革に取り組みと共に、議会の基本理念や議員の責務及び活動の原則を定め、議会と知事等、及び県民との関係

を明らかにする、議会基本条例を制定することとなりました。議会の会期については、議会の機能を強化するため、会議の見直しを行い、平成20年度から定例会の招集回数を年2回に改め、年間会期日数を240日程度に増やし、議会運営等の弾力的、かつ効果的運用を図っています。従来、費用弁償の支給対象となっていた委員会協議会等、及び議案精読等に係る登庁については、支給対象としない。



三重県鳥羽市議会視察（議場内）

次に鳥羽市の意見交換会について、開催は年1回9月議会終了後、テーマを設けて、市内47ヶ所での開催、交換会で出された意見、要望などについては、議員全員で協議をし、回答は文書で出している。又、執行部にも緊急性のあるものについては、前倒しの予算の調整なども行っている。又消防団、商工会、各団体からの要望に応じて開催しています。

IT化の取り組みについて、議場内のパソコンの持込度の経緯については、23年度にパネルを使った一般質問の許可要望があり、鳥羽市議会パネル取扱い要領を24年3月に制定、46インチのモニターを2台導入、使用する前日までに画像をA4版で議長に提出するように決めております。

総務常任委員会

平成25年5月22日から5月24日まで先進地行政視察を実施致しました。視察地及び視察内容は、北海道奥尻町の「北海道南西沖地震から復興」についてです。

まず奥尻町の概要についてですが、北海道南西端に位置し日本海に浮かぶ離島で人口3千136人が住んでいます。地震の概要は、平成5年7月12日、午後10時17分に北海道南西沖地震は震源の深さ34km、マグニチュード7.8で奥尻島は地震計測器が設置されていないため、震度6の烈強と推定されています。震源に近い奥尻島は地震発生から2〜3分後に津波の第一波が来襲し、島の北端部の稲穂地区、南端部の初松前・青苗地区・西海岸藻内地区など集落が壊滅的狀態になり大きな被害をもたらしました。この地震に伴い青苗地区が鎮火するまで、広範囲にわたって延焼が続き青苗地区の市街地は壊滅状態でした。



北海道奥尻町の防潮堤

次に復興の主な概要ですが、青苗地区や稲穂地区では国の補助事業や町の単独事業が認められ、又初前地区では「まちづくり集落整備事業」が単独事業として認められ、津波高より求められた防潮堤の背後に盛土を行って一定の高土に又集落道路、排水処理施設、避難広場防災安全施設など防災面・安全面に配慮した市

街地計画にもとづき整備を行った青苗地区では、「防災集団事業」が補助事業として認められ高台地区に宅地造成が行われた。震災から20年経過しても残る課題については整備した安全施設、設備機器の管理更新に充てる財源管理をしてこなかったこと、観光復興キャンペーン事業としては奥尻までフェリー往復の場合、片道を無料の制度があり現在も継続中である。住宅再建等に要した借金が今も残っている方もおります。奥尻の復興は全国各地から義援金があれば奥尻町の復興は考えられず全国の皆様の善意に心から感謝いたしますとのお話でした。

当市も3年目に入り、復旧・復興を加速させる年でもあります。放射性物質による様々な影響を抱えつつ、早期復興に向けて住民の方々と連携が必要であります。

文教福祉委員会

文教福祉常任委員会では、5月21日～23日までの3日間にわたり、北海道札幌市と室蘭市を視察いたしました。

まず、札幌市では、「小学校の統廃合と子ども関連複合施設について」をテーマとし、「市立資生館小学校」の現地調査を行いました。札幌市では、市内中心部においても少子化の進展が著しかったことから、教育長の諮問機関である「札幌市学校適正規模検討懇談会」からの意見提言を受け、平成16年4月に都心部の4小学校を統合し、新たに資生館小学校を開校しました。この提言では、学校運営等の観点から適正な規模での教育が望ましいことが強調されており、この統廃合が行政の都合ではなく、子どもたちのより良い教育環境を目指すということが十分に伺えました。震災と原発事故の影響で少子化の進行が深刻な本市において、学習環境や子育て環境の改善を図り、本市で子どもを産み育てることに魅力を感じてもらえるような施策の構築がぜひ必要であるとの認識が深まりました。

次に、室蘭市では「ITを利用した患者情報医療連携システムについて」として室蘭市立総合病院の現地調査を行いました。室蘭市立総合病院では、情報通信技術を活用して他



オープンスペースの教室（札幌市立資生館小学校）

の医療機関や救急車を結び、患者の情報共有する「患者情報医療連携システム」の整備に取り組んでいますが、このシステムは患者の同意のもとにICカードを作成し、既往歴や処方歴などを共有するものです。医療のIT化を強く推進させていくという姿勢を感じましたが、この背景には、室蘭市立総合病院が地方公営企業法を全部適用し、選任の「病院事業管理者」を設置して、医療と経営の役割分担を明確にする取り組みがなされていることも作用していると考えます。

しかし本市における医療機関は、原発事故により大きな打撃を受け現在も従来の機能を回復できていません。限られた医療資源を効率的に利用することは最重要課題の一つであり、今後の本市の地域医療のあり方を考える上で、大変に示唆に富むものでした。

建設経済委員会

建設経済常任委員会では、5月21日から23日までの3日間、先進地行政視察を実施いたしました。

まず、静岡県島田市でのスポーツ合宿誘致事業の概要と、経済効果及び愛知県豊田市の中心市街地活性化についてであります。島田市が進めるスポーツ施設は2つの柱からなっており、1つ目は市民スポーツ振興、2つ目はスポーツ交流拠点の形成であります。

市民スポーツ振興では、「市民一人1スポーツ」を掲げ、子供から大人までスポーツを楽しんでもらうといった生涯スポーツの普及に力を入れています。

また、スポーツ交流拠点の形成では、交流人口の拡大を目指しております。スポーツ合宿は、多目的道路の整備事業により、大井川沿いにマラソンコースが整備されたことに始まり、この事業は国土交通省の直轄事業で、島田市のマラソンコースとして使用することが許可されました。このマラソンコースを活用し、地域の活性化並びに「地域経済への波及が出来ないか」との観点から、長距離ランナーをターゲットとして外から人を呼び込み、平成13年から平成24年には5倍の人が合宿にきました。また、マラソンコースを活用した



静岡県島田市大井川のマラソンコース

事業としては、全国規模の大会である島田大井川マラソン大会を開催し、全国各地から参加があり経済効果は平成24年度で5千万円が街に落ちている状況であります。この事業は、行政が直接窓口となって誘致しており、リピート率の高さにつながっております。

本市においても来訪者と市民・行政との交流を広げ経済効果に結び付ける施策が必要です。

次に豊田市の中心市街地活性化についてであります。市が制定した条例により、市40%、県40%の補助により事業者への補助が手厚くなり条例の制定やフリーパーキング事業を展開しております。

本市においては今後公営住宅、防集に伴い街なか居住人口の増加を踏まえ、高齢者に配慮した街づくりが必要で、行政・商工団体が一つになる事である。